

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 春口 喜与彦
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区院内一丁目12番8号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	45,647	50,748	107,957
経常利益又は経常損失() (百万円)	142	924	1,204
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	168	1,176	918
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	31	1,226	1,298
純資産額(百万円)	21,699	21,338	22,965
総資産額(百万円)	85,458	97,433	110,911
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.33	14.70	12.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.10		
自己資本比率(%)	24.6	21.2	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	651	4,047	18,147
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	148	352	726
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,567	4,896	1,350
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	10,017	20,373	29,793

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	5.30	3.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第92期連結会計年度、第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した記載となっている。また、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興需要を背景に企業の設備投資、生産活動には緩やかな回復傾向がみられたが、長引く円高や欧州の債務危機、中国経済の減速など世界経済低迷の影響を受け、期間の後半からは輸出、個人消費の伸びが停滞し、次第に弱含みで推移した。

建設業界においては、公共投資は増加基調が継続した一方、震災復興地域に関連事業が集中するなどの地域差も見られた。民間投資については、緩やかな回復基調が継続したものの、世界経済の減速や国内製造拠点の海外移転の加速など懸念材料が増加した。

当社グループの業績については、受注高は540億円（前年同四半期比31.9%減）、売上高は507億円（前年同四半期比11.2%増）、営業損失3億円（前年同四半期 営業利益4億円）、経常損失9億円（前年同四半期 経常利益1億円）、四半期純損失11億円（前年同四半期 四半期純利益1億円）となった。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。なお、（ ）内表示額は前年同四半期実績である。

（国内土木事業）

国内土木事業の受注高は263億円（398億円）、売上高は279億円（189億円）、セグメント利益は3千万円（利益8千万円）となった。

（国内建築事業）

国内建築事業の受注高は203億円（155億円）、売上高は153億円（204億円）、セグメント損失は5億円（損失1億円）となった。

（海外建設事業）

海外建設事業の受注高は71億円（234億円）、売上高は71億円（57億円）、セグメント損失は1千万円（利益4億円）となった。

（不動産事業）

不動産事業は、売上高は2億円（4億円）、セグメント利益は1億円（利益1億円）となった。

（その他事業）

その他事業は、損害保険代理店業、物品の販売・リース業などであり、売上高は6千万円（6千万円）、セグメント利益は0.8百万円（損失9百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少などにより40億円の支出超過となった。(前年同四半期は6億円の支出超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより3億円の支出超過となった。(前年同四半期は1億円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより48億円の支出超過となった。(前年同四半期は25億円の支出超過)

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の残高は203億円となった。(前年同四半期末日残高100億円)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、184百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

(注)平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会において、当社の発行する普通株式について、5株を1株の割合で併合する旨及び株式の併合の効力発生日(平成24年10月1日)をもって、発行可能株式総数を250,000,000株減少し、320,000,000株とする旨が承認可決された。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末日現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	400,355,919	80,071,183	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	400,355,919	80,071,183	-	-

(注)平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会において、平成24年10月1日を効力発生日とし、当社の発行する普通株式の5株を1株の割合で併合する旨及び単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決された。これにより普通株式は320,284,736株減少し、当第2四半期報告書提出日現在(平成24年11月12日)における発行済株式総数残高は、80,071,183株となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	400,355	-	10,683	-	2,475

(注)平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会において、平成24年10月1日を効力発生日とし、当社の発行する普通株式の5株を1株の割合で併合する旨が承認可決された。これにより普通株式は320,284千株減少し、当第2四半期報告書提出日現在(平成24年11月12日)における発行済株式総数残高は、80,071千株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号	80,738	20.16
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目4番24号	9,048	2.26
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,168	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,503	1.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,909	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	5,853	1.46
株式会社こんどう	福井県大飯郡おおい町尾内32番11号1	4,000	0.99
東洋建設従業員持株会	東京都江東区青海二丁目4番24号	3,539	0.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,423	0.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,063	0.76
計	-	130,245	32.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 399,675,000	399,675	同上
単元未満株式	普通株式 482,919	-	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	400,355,919	-	-
総株主の議決権	-	399,675	-

- (注) 1. 平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会において、平成24年10月1日を効力発生日とし、当社の発行する株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されている。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
自己保有株式 東洋建設株	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	198,000	-	198,000	0.05
計		198,000	-	198,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,909	20,538
受取手形・完成工事未収入金等	33,461 ³	28,651 ³
未成工事支出金	2,727	4,521
販売用不動産	134	129
その他	8,346	7,657
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	74,564	61,484
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,228	14,210
機械、運搬具及び工具器具備品	18,222	18,382
土地	23,402	23,402
建設仮勘定	384	532
減価償却累計額	24,755	25,136
有形固定資産合計	31,482	31,391
無形固定資産	173	164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,433	2,188
その他	2,618	2,538
貸倒引当金	361	333
投資その他の資産合計	4,691	4,394
固定資産合計	36,347	35,949
資産合計	110,911	97,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,189	30,681
短期借入金	10,850	6,873
未成工事受入金	15,657	12,616
引当金	897	974
その他	8,303	6,261
流動負債合計	68,898	57,407
固定負債		
長期借入金	11,074	10,594
退職給付引当金	4,455	4,664
引当金	24	22
その他	3,492	3,407
固定負債合計	19,047	18,688
負債合計	87,946	76,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	6,459	4,883
自己株式	13	13
株主資本合計	19,619	18,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	80
繰延ヘッジ損益	-	53
土地再評価差額金	2,626	2,626
為替換算調整勘定	75	66
その他の包括利益累計額合計	2,657	2,587
少数株主持分	688	707
純資産合計	22,965	21,338
負債純資産合計	110,911	97,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	45,110	50,452
兼業事業売上高	536	295
売上高合計	45,647	50,748
売上原価		
完成工事原価	41,706	47,749
兼業事業売上原価	289	63
売上原価合計	41,996	47,812
売上総利益		
完成工事総利益	3,404	2,703
兼業事業総利益	247	232
売上総利益合計	3,651	2,935
販売費及び一般管理費	1 3,206	1 3,282
営業利益又は営業損失()	444	347
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	151	15
その他	47	41
営業外収益合計	205	73
営業外費用		
支払利息	265	252
為替差損	47	160
コミットメントフィー	87	108
その他	107	129
営業外費用合計	508	650
経常利益又は経常損失()	142	924
特別利益		
受取補償金	-	48
固定資産売却益	89	11
転身支援引当金戻入額	178	-
特別利益合計	268	60
特別損失		
投資有価証券評価損	1	192
災害による損失	105	-
その他	0	3
特別損失合計	107	195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	302	1,059
法人税、住民税及び事業税	155	98
法人税等調整額	30	6
法人税等合計	186	104
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	116	1,163
少数株主利益又は少数株主損失()	51	12
四半期純利益又は四半期純損失()	168	1,176

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	116	1,163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	82	31
繰延ヘッジ損益	-	53
為替換算調整勘定	1	21
その他の包括利益合計	84	63
四半期包括利益	31	1,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	1,246
少数株主に係る四半期包括利益	58	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	302	1,059
減価償却費	516	539
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	27
工事損失引当金の増減額(は減少)	257	66
退職給付引当金の増減額(は減少)	191	208
受取利息及び受取配当金	158	31
支払利息	265	252
投資有価証券評価損益(は益)	1	192
有形固定資産売却損益(は益)	90	11
有形固定資産除却損	0	1
無形固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	7,330	4,853
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,007	1,790
販売用不動産の増減額(は増加)	210	4
仕入債務の増減額(は減少)	10,024	2,549
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,019	3,047
その他	254	1,205
小計	333	3,603
利息及び配当金の受取額	158	35
利息の支払額	268	270
法人税等の支払額	207	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	4,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220	60
定期預金の払戻による収入	220	10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23	-
有形固定資産の取得による支出	268	325
有形固定資産の売却による収入	117	16
無形固定資産の取得による支出	9	17
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	3	4
貸付けによる支出	62	21
貸付金の回収による収入	80	33
その他	24	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	352

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,618	4,160
長期借入れによる収入	500	900
長期借入金の返済による支出	1,028	1,206
リース債務の返済による支出	8	18
社債の償還による支出	-	11
配当金の支払額	409	400
少数株主への配当金の支払額	2	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,567	4,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,395	9,420
現金及び現金同等物の期首残高	13,412	29,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,017	20,373

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	93百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	89百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	10	全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	10
計	104	計	99

また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
宝交通(株)	91百万円	(株)三起 (株)プレサンスコーポレーション 宝交通(株)	82百万円 49 8
計	91	計	140

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	754百万円	705百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	63百万円	808百万円

4. コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社トマック)においては、運転資金の効率的な調達を行うため当社は主要取引金融機関8社とコミットメントライン(特定融資枠)契約及び連結子会社は主要取引金融機関2社と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントライン契約及び当座貸越限度額の総額	10,000百万円	10,400百万円
借入実行額	4,000	200
差引額	6,000	10,200

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,181百万円	1,124百万円
賞与引当金繰入額	103	128
退職給付費用	113	118

2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,437百万円	20,538百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	420	165
現金及び現金同等物	10,017	20,373

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日	普通株式	347	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
定時株主総会	優先株式	62	6.275	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	400	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,930	20,460	5,720	475	45,586	61	45,647	-	45,647
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	124	-	65	224	15	239	239	-
計	18,964	20,584	5,720	540	45,811	76	45,887	239	45,647
セグメント利益 又は損失()	86	198	409	156	454	9	444	-	444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,946	15,331	7,175	235	50,688	60	50,748	-	50,748
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	73	-	63	157	22	180	180	-
計	27,966	15,405	7,175	298	50,846	83	50,929	180	50,748
セグメント利益 又は損失()	30	510	18	150	348	0	347	-	347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円33銭	14円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	168	1,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	168	1,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,142	80,031
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円10銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	7,890	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した記載となっている。また、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大田原 吉 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬袋 政 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。